

2009 年 8 月 31 日発売

民主党の正体―矛盾と欺瞞と疑惑に満ちた、日本人への恐怖の罟 (OAK MOOK 305 撃論ムック)

藤井巖喜・寄稿論文

民主党政権では、日本経済は回復しない

藤井巖喜（国際政治学者）2009 年 8 月 5 日執筆

要約 1：

民主党政権が、そのマニフェストで公約している経済政策を全て実現したとしても、日本経済の景気は回復しない。寧ろ、景気回復にはマイナスである。

要約 2：

民主党の鳩山代表は、シナの提唱する「東アジア共同体」の創設に賛成し、その共通通貨である「アジア共通通貨」の導入を目指す考えを表明した。これは、日本をシナ帝国主義の支配下に置く事になる。

要約 3：

マニフェストの中で最もまともな政策は、年金制度の一元化である。民主党政権は、他の政策課題を後回しにし、取敢えず全力を挙げて年金制度の一元化と安定を実現すべきである。

(1) 民主党には、経済成長戦略が欠如

民主党の経済政策を読んだ。資料はマニフェストと政策集 INDEX 2009 の二つである。政策集 INDEX の方はマニフェストよりも遥かに詳細且つ膨大であり、両者の間には、かなりの乖離や矛盾が存在する。その点を取敢えず棚上げするとしても、民主党経済政策の最大の弱点は、経済成長戦略を明示していない事である。どのように予算配分をし、どのような政策を実行すれば、日本経済の成長を確保する事が出来るのか、その事に対する答えが存在しないのである。別の言い方をすれば、経済成長モデルが全く欠落している。如何なる経済の部門をエンジンとして国民経済全体の規模を拡大させ、質を向上させてゆくか、という問いに民主党は全く答えていないのである。

如何なる経済政策を打ち出す事も政党の自由ではあるが、その基礎になる経済成長モデルが提示出来なければ、あらゆる公約は空文でしかない。マニフェストは、国民に口当たりの良い約束を列挙しているが、如何なる形において経済を成長させてゆくかという経済成長戦略については全く語っていない。これが民主党マニフェストの最大の欠点である。

(2) 予算組替の効果はプラマイゼロ

民主党は、盛んに税金の無駄遣いを止め、そこから新しい財源を生み出し、これによって教育、福祉予算や所得補償制度を確立すると訴えている。民主党は平成 25 年度に、無駄遣いを無くすことにより、16.8 兆円の財源を生み出すと公約している。これに成功するかどうかは定かではないが、仮に民主党の主張通りに 16.8 兆円の「無駄遣い」を発見し、自らの公約通りにこの 16.8 兆円を支出したとしよう。この経済効果は GDP の成長に対しては、よくてプラスマイナスゼロである。政府支出のある部門を削り、削った予算を他の部門の支出に回すだけであるから、これによっても GDP は全く成長しない。経済学を少しでも勉強したことがあるものなら、誰でもわかる当然の結論である。

民主党の方針は、従来型の社会資本(ストック)重視の公共投資を廃止し、国民生活の消費拡大の予算を重視するという事である。つまり、予算支出の方向をストック重視からフロー重視に切替えるという事である。補助金や各種手当の増額によって、国民が直接手にする金額は増えるが、一方で雇用と成長を生み出す公共投資を削る事になる。もし一人当たり年間 31 万円を支給するという子供手当のある部分を家計が貯蓄に回せば、その分、国内総生産の成長はマイナスになる。それ故に、民主党の経済政策の効果は経済成長に対してゼロかもしくはマイナスにならざるを得ない。民主党の経済政策は、国民を猿扱いにする朝三暮四の経済政策である。

自民党の民主党経済政策批判も全くのナンセンスである。自民党は盛んに民主党が主張する 16.8 兆円の無駄遣いを発見する事は不可能であると主張している。しかし、例え 16.8 兆円の無駄遣いが発見できたところで、経済成長には全くプラスにはならないのである。国民の生活実感は全く楽にはならない。自民党もまた、経済学の基本的知識を欠落している。

(3) 日本を破壊する「東アジア共同体」

鳩山民主党代表は「私の政治哲学」と題する論文を月刊誌 voice9 月号に寄稿した。その中で鳩山氏は「東アジア地域の安定した経済協力と安全保障の枠組として、アジア共通通貨の導入を視野に入れた『東アジア共同体』の創設を目指す」と表明した。「ただし通貨統合には今後 10 年以上の歳月を要する」と付言した。「東アジア共同体構想」は即ち「大中華圏構想」であり、シナ帝国主義の覇権構想である。東アジア共同体に日本が入るとは、日本がシナの属国ないしは植民地になるという事である。東アジア共同体構想は、そもそもシナ政府が戦略的に打ち出した構想である。この構想は、日本・台湾・韓国・東南アジア諸国を政治的・軍事的に圧迫し、これら諸国を自らの勢力圏に従属せしめようという構想である。アジア共通通貨の基礎は、当然、シナの人民元である。こんな当たり前の事に気がつかない鳩山代表は政治的には猿以下の知性しか持っていないと思わずにはいられない。東アジア共同体の正体を知った上でこの発言をしているなら、彼は正真正銘の売国奴である。日本を今日のウイグルやチベットの地位に貶めようというのが東アジア共同体実現の意味するところである。シナは、かつての独立国であったウイグル（東トルキスタン）や、チベットを侵略し、ここを自らの植民地として支配する事に成功してきた。チベット人やウイグル人が如何に悲惨な状況に置かれているかは多言を要しないであろう。

もし東アジア共同体を創設しようとするならば、先ず日本が憲法 9 条を改正し、自主国防力を充実させ、核武装をしての後の事である。また、もし日本がそのような独立独歩の強い日本再生の道を歩むならば、最早、東アジア共同体は不要になる。日本を中心とした自由アジア諸国の連合がシナを包囲する形で成立し、この連合がそのままに自由アジア共同体となり、その共通通貨は自然に円となるであろう。日本が目指すべきはこの方向である。そもそも政治体制も価値観も全く異なるシナと日本が共同体を形成する事など望ましくもないし、不可能でもある。

鳩山氏個人の政治哲学が如何なるものであるかはさておき、民主党の政策集 INDEX2009 を詳細に読めば、同党の基本が極めて反日的極左史観である事がハッキリしてくる。「恒久平和調査局」設置（国会図書館法改正案）や「慰安婦」調査への取組、外国人参政権実現、人権侵害救済機関の創設など、皆、日本国を内部から崩壊させる政策ばかりである。民主党は、「日中『交流協議機構』」を通じてシナ共産党の覇権戦略に完全にに取り込まれている。

（民主党 HP を見ると TOP ページに必ずこのページバナーが出てくる。

<http://www.dpj.or.jp/china/index.html> シナへの屈従ぶりは一目瞭然明々白々である。）

(4) 年金制度一元化を実現せよ

そもそも民主党には綱領が存在しない。党が寄合所帯であり、特に国防問題については様々な考えを持つ政治家がおり、統一した見解を打ち出せない為である。INDEX の外交政策は国家解体的であるが、マニフェストでは国防政策は全く論じられていない。政治思想から政策まで全くバラバラの党ではあるが、一致して賛同している経済政策も幾つかはある。その内で筆者が支持出来るのは年金制度の一元化である。また、高校の実質無償化や大学の奨学金、大幅拡充も支持したい。これらの政策は政治的立場の如何に関わらず賛成できる事であり、国の未来の為に必要な事でもある。また自民党には実現が難しい政策でもあろう。鳩山民主党は党内の意見が分裂する政策、国民の間にコンセンサスが出来ない政策を無理矢理実現しようとするべきではない。外交政策の基本的方向転換や外国人参政権の実現などの政策は当面、棚上げにすべきである。強行すれば、政権が空中分解する事になる。国民の納得のいく年金一元化の問題などに集中し、他の政策については国民的なレベルでの慎重な論議を進めるべきである。